

連結情報

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
現金預け金 ※6	19,630	2.50	18,625	2.49
コールローン及び買入手形	50,000	6.38	27,300	3.65
買入金銭債権	37	0.00	36	0.00
有価証券 ※6,12	206,211	26.30	203,959	27.29
貸出金 ※1,2,3,4,5,7	489,815	62.47	478,339	63.99
外国為替	32	0.00	260	0.03
その他資産 ※6	4,733	0.60	4,873	0.65
有形固定資産 ※9,10	12,022	1.54	12,196	1.63
建物	2,502		3,153	
土地 ※8	8,390		8,331	
建設仮勘定	443		66	
その他の有形固定資産	685		643	
無形固定資産	180	0.03	209	0.03
ソフトウェア	121		150	
その他の無形固定資産	58		58	
繰延税金資産	3,056	0.39	4,568	0.61
支払承諾見返	4,037	0.52	2,805	0.38
貸倒引当金	△5,687	△0.73	△5,674	△0.75
資産の部合計	784,071	100.00	747,499	100.00
(負債の部)				
預金	717,749	91.54	699,732	93.61
譲渡性預金	22,560	2.88	12,890	1.72
借入金 ※11	9,983	1.27	8,466	1.13
外国為替	—	—	0	0.00
その他負債	2,422	0.31	3,594	0.48
賞与引当金	312	0.04	118	0.01
退職給付引当金	752	0.10	278	0.04
役員退職慰労引当金	—	—	122	0.02
利息返還損失引当金	—	—	22	0.00
睡眠預金払出損失引当金	—	—	55	0.01
偶発損失引当金	—	—	47	0.01
再評価に係る繰延税金負債 ※8	1,896	0.24	1,899	0.25
支払承諾	4,037	0.51	2,805	0.38
負債の部合計	759,715	96.89	730,032	97.66
(純資産の部)				
資本金	7,485	0.95	7,485	1.00
資本剰余金	5,875	0.75	5,875	0.79
利益剰余金	6,647	0.85	4,249	0.57
自己株式	△48	△0.00	△58	△0.01
株主資本合計	19,959	2.55	17,551	2.35
その他有価証券評価差額金	1,981	0.25	△2,449	△0.33
繰延ヘッジ損益	0	0.00	△26	△0.00
土地再評価差額金 ※8	2,402	0.31	2,390	0.32
評価・換算差額等合計	4,384	0.56	△85	△0.01
少数株主持分	12	0.00	—	—
純資産の部合計	24,356	3.11	17,466	2.34
負債及び純資産の部合計	784,071	100.00	747,499	100.00

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結損益計算書

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	20,025	100.00	20,253	100.00
資金運用収益	15,937		16,428	
貸出金利息	12,219		12,281	
有価証券利息配当金	2,963		3,574	
コールローン利息及び買入手形利息	234		277	
預け金利息	273		150	
その他の受入利息	246		144	
役務取引等収益	2,538		2,466	
その他業務収益	750		197	
その他経常収益 ※1	799		1,161	
経常費用	17,944	89.61	21,400	105.66
資金調達費用	2,165		3,058	
預金利息	1,032		2,007	
譲渡性預金利息	31		78	
コールマネー利息及び売渡手形利息	0		0	
借入金利息	217		308	
その他の支払利息	884		663	
役務取引等費用	1,601		1,605	
その他業務費用	922		3,235	
営業経費	11,988		11,440	
その他経常費用	1,267		2,060	
貸倒引当金繰入額	676		1,386	
その他の経常費用 ※2	590		673	
経常利益 (△は経常損失)	2,081	10.39	△1,146	△5.66
特別利益	96	0.48	102	0.51
固定資産処分益 ※3	71		68	
償却債権取立益	24		33	
その他の特別利益	1		0	
特別損失	85	0.43	335	1.66
固定資産処分損 ※4	71		60	
減損損失 ※5	13		25	
その他の特別損失 ※6	—		249	
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	2,092	10.44	△1,379	△6.81
法人税、住民税及び事業税	146	0.73	827	4.08
法人税等調整額	665	3.32	△170	△0.84
少数株主利益 (△は少数株主損失)	2	0.01	△12	△0.06
当期純利益 (△は当期純損失)	1,278	6.38	△2,024	△9.99

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結情報

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,485	5,875	5,758	△35	19,082
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（※）			△189		△189
剰余金の配当			△189		△189
利益処分による役員賞与（※）			△10		△10
当期純利益			1,278		1,278
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	889	△12	876
平成19年3月31日残高	7,485	5,875	6,647	△48	19,959

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,792	—	2,404	5,196	10	24,288
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（※）						△189
剰余金の配当						△189
利益処分による役員賞与（※）						△10
当期純利益						1,278
自己株式の取得						△12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△810	0	△1	△811	2	△809
連結会計年度中の変動額合計	△810	0	△1	△811	2	67
平成19年3月31日残高	1,981	0	2,402	4,384	12	24,356

（※）平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目でございます。

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	7,485	5,875	6,647	△48	19,959
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△378		△378
当期純損失			△2,024		△2,024
自己株式の取得				△10	△10
土地再評価差額金取崩額			5		5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△2,397	△10	△2,407
平成20年3月31日残高	7,485	5,875	4,249	△58	17,551

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,981	0	2,402	4,384	12	24,356
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△378
当期純損失						△2,024
自己株式の取得						△10
土地再評価差額金取崩額						5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△4,430	△27	△11	△4,469	△12	△4,481
連結会計年度中の変動額合計	△4,430	△27	△11	△4,469	△12	△6,889
平成20年3月31日残高	△2,449	△26	2,390	△85	—	17,466

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	2,092	△1,379
減価償却費	447	460
減損損失	13	25
貸倒引当金の増減(△)額	△1,219	△12
賞与引当金の増減(△)額	17	△193
退職給付引当金の増減(△)額	△150	△473
役員退職慰労引当金の増減(△)額	—	122
利息返還損失引当金の増減(△)額	—	17
睡眠預金払出損失引当金の増減(△)額	—	55
偶発損失引当金の増減(△)額	—	47
資金運用収益	△15,937	△16,428
資金調達費用	2,165	3,058
有価証券関係損益(△)	△278	2,019
為替差損益(△)	△56	1,424
固定資産処分損益(△)	0	△7
貸出金の純増(△)減	10,985	11,476
預金の純増減(△)	△1,346	△18,017
譲渡性預金の純増減(△)	1,030	△9,670
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	54	△17
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	5,758	△251
コールローン等の純増(△)減	△8,656	22,701
外国為替(資産)の純増(△)減	80	△227
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	0
資金運用による収入	12,501	12,747
資金調達による支出	△1,437	△2,199
その他	△653	△219
小計	5,410	5,058
法人税等の還付額	—	168
法人税等の支払額	△1,023	△205
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,387	5,021
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△65,025	△57,511
有価証券の売却による収入	25,377	11,419
有価証券の償還による収入	28,510	39,275
投資活動としての資金運用による収入	2,874	3,397
有形固定資産の取得による支出	△605	△713
有形固定資産の売却による収入	77	142
無形固定資産の取得による支出	△84	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,874	△4,100
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	4,000	500
劣後特約付借入金の返済による支出	△300	△2,000
財務活動としての資金調達による支出	△198	△288
配当金支払額	△378	△378
自己株式の取得による支出	△12	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,111	△2,176
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
V 現金及び現金同等物の増減(△)額	△1,375	△1,255
VI 現金及び現金同等物の期首残高	20,713	19,337
VII 現金及び現金同等物の期末残高	19,337	18,082

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結情報

■連結財務諸表

前連結会計年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

銀行法第20条第2項の規定により作成した書類については、会社法による会計監査人の監査を受けております。

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(当連結会計年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社 仙銀ビジネス株式会社 仙銀カード株式会社
- (2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 0社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社
- (2) 子会社については、決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

当行及び連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。また主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年~50年 動産 2年~20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債

権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,200百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(追加情報)

破綻懸念先の債権については、従来、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて貸倒引当金を計上してはいたしましたが、急速な貸倒実績率の低下により算定基礎としての合理性が低下したことから、当連結会計年度から、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権については、個々の債権ごとに残存期間を算定し残存期間に対応する予想損失率を引当てております。

これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は653百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額増加しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(2,385百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしてはいたしましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表を契機として、役員に対する退職慰労金の支給見込額を当該役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業経費は47百万円減少、経常損失は47百万円減少し、特別損失は170百万円増加、税金等調整前当期純損失は122百万円増加しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。

(10) 睡眠預金払出損失引当金の計上基準

睡眠預金払出損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払出損失に備えるため、過去の払出実績に基づく将来の払出損失見込額を引当てております。

(会計方針の変更)

利益計上した睡眠預金の預金者への払出損失は、従来払出時の費用として処理をしてはいたしましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことを契機として、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度より払出損失見込額を引当計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は23百万円減少、経常損失は23百万円減少し、特別損失は78百万円増加、税金等調整前当期純損失は55百万円増加しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。

(追加情報)

平成19年10月1日より信用保証協会保証付の新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より信用保証協会に対する負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。

これにより、その他経常費用は47百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額増加しております。

- (12) 外貨建資産・負債の換算基準
 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産・負債はございません。
- (13) リース取引の処理方法
 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ) 金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。
- (ロ) 為替変動リスクヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 連結子会社はヘッジ会計を適用しておりません。
- (15) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

■表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで、「その他負債」に含めて表示しておりました「利息返還損失引当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度における「利息返還損失引当金」の金額は5百万円であります。

■注記事項

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,199百万円、延滞債権額は22,014百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は189百万円であります。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない

- ものであります。
- ※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,176百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は28,580百万円であります。
 なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,256百万円であります。
- ※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 日本銀行共通担保、為替決済担保、公金事務取扱担保、金融派生商品取引担保として、有価証券46,623百万円、現金預け金21百万円及びその他資産2百万円を差し入れております。
 なお、その他資産のうち敷金保証金は215百万円であります。
- ※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、126,580百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が120,490百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出してあります。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,437百万円
- ※9. 有形固定資産の減価償却累計額 5,482百万円
 ※10. 有形固定資産の圧縮記帳額 343百万円
 （当連結会計年度圧縮記帳額 0百万円）
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,300百万円が含まれております。
- ※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私購（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,450百万円であります。

(連結損益計算書関係)

- ※1. その他の経常収益には、株式等売却益886百万円及び債権売却益71百万円を含んでおります。
- ※2. その他の経常費用には、貸出金償却238百万円、債権売却損失32百万円及び株式等償却258百万円を含んでおります。
- ※3. 内訳は次のとおりであります。
 土地売却益 68百万円
- ※4. 内訳は次のとおりであります。
 土地売却損 8百万円
 建物処分損 19百万円
 除却損 33百万円
 圧縮損 0百万円

連結情報

※5. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	宮城県大崎市
用途	営業用店舗
種類	建物・その他
減損損失額	25百万円

上記の資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失額として特別損失に計上しております。

資産のグルーピング単位は、当行及び銀行業務を行う子会社については当行の管理会計上の最小区分（営業店単位、相互補完関係にある一部の営業店は当該グルーピング単位、共有資産は銀行全体としてグルーピング）で行っており、それ以外の子会社については個社別にグルーピングを行っております。

なお、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っておりません。

回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

※6. 内訳は次のとおりであります。

役員退職慰労引当金繰入額	170百万円
睡眠預金払出損失引当金繰入額	78百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	7,591	—	—	7,591	
合計	7,591	—	—	7,591	
自己株式					
普通株式	15	3	—	19	(注)
合計	15	3	—	19	

(注) 当連結会計年度における増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	189	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	189	25.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	189	利益剰余金	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成20年3月31日現在
現金預け金勘定	18,625百万円
定期預け金	△21百万円
その他の預け金	△522百万円
現金及び現金同等物	18,082百万円

(関連当事者との取引)

- 親会社及び法人主要株主等
該当ありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（該当会社の子会社を含む）		
会社等の名称	三井環境株式会社		
住所	宮城県仙台市宮城野区		
資本金又は出資金(百万円)	10		
事業の内容又は職業	産業廃棄物収集・運搬、解体工事業		
議決権等の所有(被所有)割合(%)	—		
関係内容	役員の兼任等 — 事業上の関係 金銭貸借関係		
取引の内容	資金の貸付	貸付金の返済	当座貸越 利息の受取
取引金額(百万円)	10	0	極度額 20 0
科目	手形貸付	証書貸付	当座貸越
期末残高(百万円)	10	—	19
属性	役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（該当会社の子会社を含む）		
会社等の名称	株式会社フロムファースト		
住所	宮城県仙台市泉区		
資本金又は出資金(百万円)	10		
事業の内容又は職業	建築工事業		
議決権等の所有(被所有)割合(%)	(被所有) 直接 0.0		
関係内容	役員の兼任等 — 事業上の関係 金銭貸借関係		
取引の内容	貸付金の返済	当座貸越	利息の受取
取引金額(百万円)	3	極度額 20	0
科目	証書貸付	当座貸越	
期末残高(百万円)	6	10	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当行役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
2. 融資取引につきましては、一般の貸出金と同様であります。

- 子会社等
該当ありません。
- 兄弟会社等
該当ありません。

(リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額	動産	その他	合計
取得価額相当額	397百万円	275百万円	673百万円
減価償却累計額相当額	338百万円	269百万円	608百万円
年度末残高相当額	59百万円	5百万円	65百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	28百万円	39百万円	67百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	99百万円
減価償却費相当額	91百万円
支払利息相当額	2百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

- オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

	1年内	1年超	合計
	14百万円	4百万円	18百万円

(退職給付関係)

- 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務(A)	△5,333
年金資産(B)	4,126
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	△1,207
会計基準変更時差異の未処理額(D)	1,113
未認識数理計算上の差異(E)	△184
連結貸借対照表計上額純額(F)=(C)+(D)+(E)	△278
退職給付引当金(F)	△278

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。なお、連結貸借対照表上、翌期に支払う予定の割増退職金4百万円は、その他負債に含めて計上しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
勤務費用	248
利息費用	108
期待運用収益	△86
数理計算上の差異の費用処理額	△28
会計基準変更時差異の費用処理額	159
その他(臨時に支払った割増退職金等)	43
退職給付費用	444

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により投分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,549百万円
退職給付引当金	113百万円
減損損失及び減価償却超過額	161百万円
有形固定資産の未実現利益の消去	615百万円
有価証券償却	1,383百万円
その他有価証券評価差額金	995百万円
その他	431百万円
繰延税金資産小計	7,250百万円
評価性引当額	△2,681百万円
繰延税金資産合計	4,568百万円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	1百万円
繰延税金資産の純額	4,568百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	2,306.74円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△267.26円

(注) 1. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	17,466百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1百万円
うち少数株主持分	1百万円
普通株式に係る期末の純資産額	17,466百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	7,571千株

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	
当期純利益 (△は当期純損失)	△2,024百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る当期純利益 (△は当期純損失)	△2,024百万円
普通株式の期中平均株式数	7,573千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

連結情報

■有価証券関係

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。なお、「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ございません。

1. 売買目的有価証券 [前・当連結会計年度] 該当ございません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)					当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	3,144	3,190	46	46	—	3,144	3,175	31	31	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	36,279	32,806	△3,472	512	3,985	32,061	29,766	△2,295	890	3,186
合計	39,423	35,997	△3,426	559	3,985	35,205	32,941	△2,263	922	3,186

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳でございます。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)					当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	10,937	15,126	4,188	4,494	305	11,542	11,081	△460	1,091	1,551
債券	142,670	141,718	△952	243	1,195	147,944	147,152	△792	560	1,353
国債	59,050	58,076	△974	38	1,012	65,886	64,908	△978	275	1,253
地方債	2,376	2,375	△0	19	20	3,796	3,823	27	28	1
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	81,243	81,265	22	184	162	78,262	78,419	157	256	98
その他	8,235	8,325	90	148	58	9,834	8,638	△1,196	29	1,225
合計	161,843	165,169	3,326	4,886	1,560	169,321	166,872	△2,449	1,681	4,130

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前・当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでございます。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳でございます。

3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前連結会計年度、当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

4. 前連結会計年度における減損処理額はございません。当連結会計年度における減損処理額は、3,039百万円（うち、株式240百万円、その他の証券2,799百万円）であります。

5. 時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、前・当連結会計期間末日における時価が取得時価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性および発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

4. 前・当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ございません。

5. 前・当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	18,260	1,229	17	11,414	1,019	1

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
満期保有目的の債券 社債	1,180	1,450
その他有価証券 非上場株式	438	431

7. 保有目的を変更した有価証券 [前・当連結会計年度] 該当ございません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）				当連結会計年度末（平成20年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	34,862	64,902	43,086	42,470	50,699	58,973	34,818	41,860
国債	101	15,883	22,621	19,470	6,015	18,284	23,562	17,046
地方債	—	4,617	902	—	1,906	5,061	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	34,761	42,805	4,878	—	42,778	34,627	2,463	—
その他	—	1,596	14,683	23,000	—	1,000	8,792	24,813
その他	505	3,156	1,149	—	153	4,167	680	—
合計	35,367	68,058	44,236	42,470	50,852	63,140	35,499	41,860

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託 [前・当連結会計年度末] 該当ございません。
2. 満期保有目的の金銭の信託 [前・当連結会計年度末] 該当ございません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） [前・当連結会計年度末] 該当ございません。

■その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりでございます。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）	当連結会計年度末（平成20年3月31日現在）
評価差額	3,326	△2,449
その他有価証券	3,326	△2,449
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△1,344	—
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,981	△2,449
(△)少数株主持分相当額	—	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	1,981	△2,449

■デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(前連結会計年度)

- (1)取引の内容
当行が当連結会計年度に取り扱ったデリバティブ取引として以下のようものがございまして、
- ① スワップ取引……………金利スワップ、通貨スワップ
 - ② 先渡取引……………為替予約
 - ③ オプション取引……………金利キャップ
- (2)取組方針
当行では、ヘッジ目的でデリバティブ取引を行っており、原則として投機的な取引を行わない方針でございます。
- (3)利用目的
当行が保有しております、資産・負債に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引や金利キャップ取引を利用しております。また、外貨建資産・負債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外国為替先物予約取引や通貨スワップ取引を利用しております。
- (4)リスクの内容
デリバティブ取引に関するリスクは、市場の変化によって発生する市場リスクと取引相手の信用リスクがございまして、市場リスクとは、市場価格の変動によって将来の収益が変動するリスクでございます。信用リスクとは、契約額や想定元本とは異なり、取引の相手方が契約を履行できなくなった時点で当該取引を市場で複製する場合のコストでございます。
- (5)リスク管理体制
当行のデリバティブ取引はヘッジ目的として行っており、過大なリスクの発生は回避しております。また、取引に関しては、約定を行うフロントオフィスと勘定処理や照合等を行うバックオフィスに分離することにより、相互牽制が働く体制としております。

(当連結会計年度)

- (1)取引の内容
当行が当連結会計年度に取り扱ったデリバティブ取引として以下のようものがございまして、
- ① スワップ取引……………金利スワップ、通貨スワップ
 - ② 先渡取引……………為替予約
 - ③ オプション取引……………金利キャップ
- 上記以外にデリバティブを組み込んだ複合金融商品を保有しております。
- (2)取組方針
当行では、ヘッジを目的としたデリバティブ取引の他、運用として複合金融商品を保有しており、原則として投機的な取引を行わない方針でございます。
- (3)利用目的
当行が保有しております、資産・負債に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引や金利キャップ取引を利用しております。また、外貨建資産・負債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外国為替先物予約取引や通貨スワップ取引を利用しております。
- (4)リスクの内容
デリバティブ取引に関するリスクは、市場の変化によって発生する市場リスクと取引相手の信用リスクがございまして、市場リスクとは、市場価格の変動によって将来の収益が変動するリスクでございます。信用リスクとは、契約額や想定元本とは異なり、取引の相手方が契約を履行できなくなった時点で当該取引を市場で複製する場合のコストでございます。
- (5)リスク管理体制
当行のデリバティブ取引はヘッジ目的として行っており、過大なリスクの発生は回避しております。また、取引に関しては、約定を行うフロントオフィスと勘定処理や照合等を行うバックオフィスに分離することにより、相互牽制が働く体制としております。

連結情報

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

種類	種類	前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）				当連結会計年度末（平成20年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	15,000	15,000	503	△38	15,000	15,000	287	△215
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			503	△38			287	△215	

(注) 1. 前連結会計年度末において時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(注) 1. 当連結会計年度末において時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

種類	種類	前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）				当連結会計年度末（平成20年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ								
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			—	—			—	—	

(注) 1. 前連結会計年度末において時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(注) 1. 当連結会計年度末において時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 [前・当連結会計年度末] 該当ございません。

(4) 債券関連取引 [前・当連結会計年度末] 該当ございません。

(5) 商品関連取引 [前・当連結会計年度末] 該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引 [前・当連結会計年度末] 該当ございません。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

種類	種類	前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）				当連結会計年度末（平成20年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品（貸出金）	—	—	—	—	5,000	5,000	4,801	△198
合計		—	—	—	—	5,000	5,000	4,801	△198

(注) 1. 時価の算定方法
 時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 繰上デリバティブについては、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
破綻先債権額	1,572	2,199
延滞債権額	21,752	22,014
3ヵ月以上延滞債権額	195	189
貸出条件緩和債権額	3,879	4,176
合計	27,399	28,580

(注) 平成20年3月期連結リスク管理債権の項目説明につきましては、17ページの注記事項(連結貸借対照表関係※1から※4)に記載しております。

■連結自己資本比率(国内基準)

連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(単位：百万円)

		平成19年3月期	平成20年3月期
基本的項目 (Tier1)	資本金	7,485	7,485
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	5,875	5,875
	利益剰余金	6,647	4,249
	自己株式(△)	△48	△58
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	△189	△189
	その他有価証券の評価差損(△)	—	△2,449
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	12	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	19,782	14,913
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計(A)	19,782	14,913
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,934	1,930
	一般貸倒引当金	1,595	1,929
	負債性資本調達手段等	8,220	7,460
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	8,220	7,460
計	11,750	11,320	
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	11,750	11,293
	控除項目(注4)(C)	—	—
自己資本額	(A)+(B)-(C)(D)	31,532	26,206
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	293,982	270,614
	オフ・バランス取引等項目	7,525	7,019
	信用リスク・アセットの額(E)	301,507	277,634
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	28,353	27,343
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	2,268	2,187
計(E)+(F)(H)	329,861	304,977	
連結自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)		9.55	8.59
(参考) Tier1比率=A/H×100(%)		5.99	4.88

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

■セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自

平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はございません。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。